

# 笑顔大好き

発行者：常井洋治  
〒319-0205 笠間市押辺1745  
TEL.0299-45-6818  
FAX.0299-45-0818



▲酒沼前川(右側)の土砂堆積と護岸崩壊箇所を小菌江一三友部土地改良区理事長、水戸土木事務所小山課長たちと現地調査。小原、南友部、市原地区で順次工事を実施する予定。(25年4月)

## 地元を元気に！とこい洋治が皆さんとがんばる

### 平成25年度地元関係予算トピックス

#### ◎県立中央病院の手術支援ロボット「ダヴィンチ」導入に3億7,700万円

- ・モニターに映し出された三次元画像を見ながら医師がロボットアームを遠隔操作をして内視鏡手術を行う装置
- ・患者の身体的負担が少なく、高精度で治療効果の高い手術が可能
- ・前立腺がんは「ダヴィンチ」による手術が世界の潮流。導入状況(2012年10月現在)は米国1,878台、欧州416台。日本では2013年2月現在で87台、本県では1台(日製総合病院)。前立腺がんの保険適用(2012年4月)により日本でも急速に普及している。

#### ◎泌尿器科、産婦人科(子宮がん)、心臓バイパス手術への保険適用拡大が見込まれる。高度先進医療に興味を持つ研修医や若年医師の確保にも期待できる。

※私は平成23年1月の中央病院でのダヴィンチ内覧会において、医師から早期導入の要請を受けて以来、導入実現を求めてきました。

#### ◎県畜産試験場跡地の雨水排水調整池の整備等に5億2,000万円

- ・畜産試験場跡地の調整池及び放流管の整備事業
- ・平成25～26年度に県事業として工事を実施。  
総事業費：約9億円
- ・野球やグラウンドゴルフ、サッカー等、広く利用できる多目的広場を整備

※私は調整池機能に加えて多目的広場として利用できるよう求めてきました。

#### ◎県窯業指導所のあり方検討に170万円

- ・笠間焼などの陶芸産業の一層の振興を図るため、検討委員会を設置して、窯業指導所のあり方、新たな人材育成強化の方向性を検討する。

#### 24年度国の大型補正による追加分ー国道355号穴戸橋高欄(ガードレール)補修に2,500万円

※私は水戸土木事務所との勉強会で要請してきました。

#### 耕作放棄地対策に全国初の施策(25年度予算760万円)

- ・点在する耕作放棄地及び周辺農地を県農林振興公社が一括で借上げ整備して、農業生産法人等に貸し付けるモデル事業(補助率県1/2、市町村等1/2)
- ・茨城県は全国2位の耕作放棄地面積(21,120ha)、笠間市は(769ha)、耕作放棄地率は(全国9.8%、茨城県14.6%、笠間市16.0%)ー(平成22年2月1日現在)
- ・私は、耕作放棄地の増大に大変危機感を強めており、議員有志との勉強会を重ね、県の積極的関与を求めて提案してきた施策です。議員提案条例も検討中です。
- ・国においても、アベノミクスの成長戦略として、同様の施策検討を始めましたが、私は半歩先の新しい施策を提案し続けます。



▲老朽化した穴戸橋の早期架替を求め続けている。(25年4月)

# 一緒に創ろう！ ふるさと **笠間市・茨城県** の輝く新時代

平成25年第1回定例県議会は、2月27日から3月22日までの24日間開かれました。25年度当初予算、24年度補正予算及び条例など73議案を議決しました。予算の概要をお知らせいたします。

## 平成25年度一般会計予算を議決

### 1兆784億65百万円

(24年度当初予算比2.6%の減)

※東日本大震災関連予算を除けば、1.1%の減

### 予算のポイント

#### 〈東日本大震災からの復旧・復興、防災体制の強化〉

- 東日本大震災からの早期復旧に引き続き取り組むとともに、復興を成し遂げ、再び県を発展の軌道に乗せることとあわせて、防災体制の充実強化を図り、災害に強い県土づくりを進めるため必要となる各種事業を計上。
- 震災復旧・復興、防災体制強化関連の事業費は925億円（特別会計・企業会計含む）。

#### 〈140億円の財源不足一つじつま合わせが続く財政運営〉

- 平成25年度の収支不足額は、社会保障関係費や公債費など義務的経費の増加や地方公務員給与削減相当分の地方交付税の削減などにより、230億円程度に拡大。
- 職員数の削減による人件費の抑制や事務事業の見直しなどの歳出削減、徴収率向上による県税収入の確保や県有未利用財産の売却、特別会計資金の活用などによる歳入確保に向けた取り組みによって、約90億円を確保した。残る140億円は、緊急避難的措置として県債管理基金から借り入れて、やっ一つじつまを合わせた。
- 県の試算によると、平成26年度から平成28年度で、計約510億円という巨額の歳入不足が見込まれている。

#### 〈プライマリーバランス（基礎的財政収支）は依然として大きな赤字〉

- プライマリーバランスとは、その年度の行政サービスに必要な歳出が県税や地方交付税などその年度の収入で賄えているかどうかを表す指標である。県税収入の伸び悩みや県債発行額の増などによって168億円という大幅な赤字が続いており、子どもたちの世代への負担の転嫁が続く見通し。

#### 〈議員は報酬削減を断行、知事らは給与カットを継続〉

- 県議会議員は報酬月額を10万円削減（85→75万円）
- 知事は20%のカットを継続。管理職については、削減措置を1年間延長して、給料の3～5%、管理職手当の10～20%のカットを継続する。

#### 〈保有土地対策に向けた取組み〉

- 県の財政運営に大きな影響を与えている保有土地対策等に係る実質的な将来負担見込額（平成23年度末現在で1,320億円）について、平準化を図りながら対策を講じていく。
- 保有土地対策に係る予算額（一般財源ベース）：平成24年度最終補正追加額248億円、平成25年度当初予算額105億円

#### 〈県税収入の回復、一般財源総額も増加〉

- 県税は前年度比2.8%増の3,150億円を計上。地方消費税清算金と地方法人特別譲与税を合わせた実質的県税ベースでは、対前年度比1.7%、60億円の増となる。法人2税（法人県民税及び法人事業税）は企業収益の回復や税制改正による課税所得の増などにより、対前年度比3.4%、21億円増で638億円を計上。

- 地方交付税は、震災復興特別交付税139億円が措置されたものの、地方公務員給与削減相当分の削減により対前年度比5.8%、108億円減の1,759億円を計上。また、臨時財政対策債は、対前年度比4.3%、43億円増の1,051億円を計上。平成25年度の県債総額1,482億円の約71%を臨時財政対策債が占めることに。地方交付税と臨時財政対策債を合わせた実質的な地方交付税は対前年度比2.3%、65億円減の2,810億円となる。

#### 〈県債残高（借金残高）は2兆1,008億円、一般財源基金残高（貯金）はピーク時の1割以下〉

- 「地域の元気臨時交付金」の活用などにより県債発行額は前年度より137億円抑制したものの、臨時財政対策債の大量発行などもあり、県債残高は25年度末で過去最高の2兆1,008億円となる見込み。しかし、臨時財政対策債など特例的な県債を除く残高は1兆3,229億円で、24年度末見込みと比べて521億円減少。
- 一般財源基金は、24年度末で161億円となる見込みであり、ピーク時の1割以下である。（ピーク時の3年度末には、1,763億円の残高があった。）

#### 〈経済・雇用対策の実施〉

- 厳しい雇用情勢などを踏まえ、雇用の場を確保するため、正規雇用化を推進する研修・雇用一体型事業などに引き続き重点的に取り組む。
- 東日本大震災復興緊急融資など中小企業の資金繰りを支援。
- 投資的経費は、緊急輸送道路整備や津波対策などの防災体制の充実強化を図る一方、災害復旧事業が着実に進展したことにより、総額として対前年度比1.1%、16億円減の1,419億円を計上。
- 公共事業費予算としては、平成24年度補正予算と平成25年度予算を合わせ、平成24年度当初予算に比べ36.3%増となる1,401億円を計上。

#### 〈第6次行財政改革大綱の取組み〉

- 平成28年度までを改革期間として、徹底した行財政改革に取り組むことにより、震災からの復興と再生支援、「生活大県いばらき」の実現を目指して確固とした財政基盤の確立を目指す。

### 注目の新規・拡充事業

#### 〔東日本大震災からの復旧・復興〕

##### ①防災体制の強化

- 緊急輸送対策強化事業（公共）（新） 10,809百万円  
復興みちづくりアクションプラン等に基づく緊急輸送道路の整備
- 津波対策強化事業（公共）（新） 2,596百万円  
海岸や津波遡上区域における堤防・護岸のかさ上げ等
- 災害に強い医療体制推進事業（新） 41百万円  
大規模災害に備えた広域搬送拠点臨時医療施設の整備等
- 自主防災組織結成促進事業（新） 10百万円  
自主防災組織の組織率が低い市町村における防災力向上のため、防災マップ作成を通じて自主防災組織の結成を促進  
240地区を対象（特に組織率の低い15市町村×16地区）

##### ②風評被害払拭のための復興キャンペーン等

- いばらきアンテナショップ運営事業 113百万円

- 銀座におけるアンテナショップ「茨城マルシェ」の運営
- ① 宿泊観光推進事業 (新) 56百万円  
県内登録宿泊施設で利用できるプレミアム付き宿泊券の発行
- ② 茨城をたべよう収穫祭開催事業 (新) 20百万円  
農林水産物の直売、県産食材を用いたグルメイベント等
- ③ いばらき農産物販売力強化事業 (新) 41百万円  
首都圏量販店における茨城フェアの開催 (63店舗予定)  
国内最大級大規模商談会スーパーマーケットトレードショーへの出展支援
- ④ 施設復旧
  - ① 県有施設災害復旧事業 4,853百万円  
常陸大宮土木事務所、水戸二高、水戸農高など
- ⑤ 被災者生活再建支援
  - ① 被災住宅復興支援事業 246百万円  
被災した住宅復旧のための利子補給事業に対する支援  
県利子補給率：利子1%相当額 利子補給期間：5年間
- ⑥ 産業復興支援
  - ① 中小企業融資資金貸付金 (東日本大震災復興緊急融資分)  
新規融資枠：240億円 融資利率：年1.2%~1.5%
  - ② 東日本大震災復興緊急融資利子補給事業  
新規融資分：32百万円  
利子補給率：直接被害 (全壊)：全額 半壊以下：1/2  
間接・風評被害：1/3  
利子補給期間：3年間

## 【雇用対策】

事業規模 55億円：3,300人以上の雇用創出  
うち県事業 48億円：2,900人以上の雇用創出

- ① 研修・雇用一体型事業 560人を雇用 1,103百万円
  - ① 大卒等未就職者人材育成事業 529百万円  
人材派遣会社等に委託して、大卒等未就職者の早期就職を目的とする基礎研修及び企業でのOJT研修を実施。  
対象は県内に在住する大卒等の未就職者200人 (H24と同数)。
  - ② 福祉・介護職員確保特別対策事業 345百万円  
失業者を雇用し雇用期間中の福祉・介護施設の初任者研修等の受講を支援。雇用人数300人
- ② 事業復興型雇用創出事業 930百万円
  - ① 国・県等から補助・政策金融などの支援を受けている災害救助法適用地域 (37市町村) の事業所における被災求職者等の雇用経費への助成。雇用創出人数約1,320人。  
対象期間：雇用開始から最大3年間  
助成額等：短時間勤務以外 225万円/人  
短時間勤務 110万円/人

## 【医療・保健・福祉の充実】

- ① 地域医療高度化医師養成確保事業 (新) 316百万円
  - ① 筑波大学が実施する県内若手医師の海外研修経費への助成や地域枠学生のための教育設備整備への助成など
- ② 高度先進医療機器整備事業 (病院事業会計) (新) 377百万円
  - ① 県立中央病院への手術支援ロボット「ダヴィンチ」の導入  
※ダヴィンチ：内視鏡手術を遠隔操作で行う手術用ロボット
- ③ 地域医療連携システム構築事業 (新) 150百万円
  - ① 患者情報等共有システム構築に係る茨城県医師会への補助
- ④ 寄附講座設置事業 (拡) 581百万円
  - ① 寄附講座の設置による医師の派遣 (6大学、67名)
- ⑤ 医師修学資金貸与事業 (拡) 226百万円
  - ① 県内出身者、地域枠入学者に対する修学資金の貸与
  - ② 医師修学資金  
貸与額：10万円/月 貸与者数：56名 (新規10名、継続46名)
  - ③ 地域枠医師修学資金  
貸与額：15万円/月 貸与者数：88名 (新規29名、継続59名)

## 【子育て支援】

- ① 安心子ども支援事業 (拡) 2,943百万円

- ① 民間保育所の整備、認定こども園へ移行を予定する私立幼稚園の整備等に対する支援：38施設
- ② しあわせ結婚・出産サポート事業 (新) 5百万円
  - ① いばらき出会いサポートセンター成婚1,000組記念式典・フォーラムの開催、婚活事例集の作成

## 【人や地球にやさしい環境づくり】

- ① 公募型新たな水質浄化空間創出事業 (新) 18百万円
  - ① リン濃度の削減やアオコの抑制などの効果的技術の公募型実証試験の実施、3カ所を想定

## 【いばらきを担うたくましい人づくり】

- ① いばらき理科教育推進事業 (新) 7百万円
  - ① 理科ボランティアの派遣による自然体験や理科実験の充実  
対象：小学3~6年生 実施回数：250回 (25校×10回)
  - ② 科学の甲子園ジュニア茨城大会  
中学生を対象とした全国大会の地区予選会
  - ③ 小中学生を対象とした大学教員等による自由研究の指導
- ② いばらきっ子郷土検定事業 (新) 2百万円
  - ① 郷土への愛着や誇りを育むための郷土検定の実施
  - ② 市町村大会を実施し、さらに各市町村代表44チームによる県大会を実施、対象：中学2年生
- ③ いじめ・体罰問題緊急対応事業 17百万円
  - ① いじめや体罰の早期発見、解決のための「いじめ・体罰解消サポートセンター」(TEL 029-221-5550)の運営等
- ④ 元がいばらき選手育成強化事業 (拡) 208百万円
  - ① 平成31年の国民体育大会本県開催に向けての選手発掘・育成・強化

## 【力強い産業づくり】

- ① 中小企業融資資金貸付金 (震災分除く) (拡) 新規融資枠

- ① 99,100百万円
  - ① パワーアップ融資：320億円 (H24：260億円)
  - ② セーフティネット融資：390億円 (H24：310億円)  
県制度融資利用者の返済負担軽減のため融資利率を0.1%引下げ



▲友部駅前交番は、11名24時間勤務体制でスタート。地域との交流スペースもある。(25年3月)

- ② ロボットスーツ治験事業 (県立医療大学付属病院特別会計) (新) 48百万円
  - ① ロボットスーツを装着した歩行訓練を実施
  - ② 年間18人 (1人当たり入院2ヶ月、外来2週間)を予定
- ③ 新規就農総合支援事業 686百万円
  - ① 就農前研修期間と就農直後における青年就農給付金の給付。
  - ② 準備型：原則45歳未満で県が認める研修機関・先進農家等で研修を受ける者に年間150万円、最長2年間給付。
  - ③ 経営開始型：原則45歳未満で人・農地プランに位置づけられている独立・自営就農者に年間150万円、最長5年間給付。
- ④ 6次産業化総合支援事業 (拡) 15百万円
  - ① アグリビジネス講座の開設
  - ② 6次産業化のモデルとなる取組への支援 (補助率1/2)

## 【交流社会づくり】

- ① 空港就航対策利用促進事業 (拡) 477百万円
  - ① 利用促進や就航対策のため、割引レンタカー制度の拡充や乗合タクシーの実証運行、チャーター便誘致支援を実施。
- ② いばらき食彩の里推進事業 (新) 5百万円
  - ① 県北地域の食材を使った料理コンテストの開催と一般審査員のツアーを造成
  - ② コンテストの受賞メニューを県北地域のホテル等で販売
- ③ 新市町村づくり支援事業 (笠間市分) 520百万円
  - ① 畜産試験場跡地等における排水路の整備など

防災環境商工委員会(生活環境部)(要約) (H25.3.12)

- 振り込め詐欺の根絶に本気で取り組むべきだ
- 消防救急無線のデジタル化は全県統一を目指すべきだ
- 消防業務の広域化は進めるのか

**常井委員** 平成24年の本県の振り込め詐欺の被害額は約1億9千万円だが、本年は3月までに既に1億円を突破してしまっただけで、振り込め類似の詐欺も含めると最近5年間で、本県では、約17億円の被害がある。全国で約100億円の被害額に占めるウェイトが高い。だまされやすい県民性があるのだろうか。対策の切り札はないのか。例えば30万円以上のお金を動かすときは、自分の判断だけではしないようなポイントを押さえた啓発を工夫していくべきと思う。犯人とのチェ比べだ。

**泉生活環境部長** オレオレ詐欺、還付金詐欺による被害者のほとんどは60歳以上の方である。高齢者にどのように理解してもらうかが重要であり、まずは高齢者に日常的に接する方にわかってもらう必要がある。また、振り込め詐欺の被害に遭うリスクの高い方については、その対策を警察と検討し始めたところであり、今後、警察と協力して対応していく。

**常井委員** 消防救急無線のデジタル化に伴う共同化について、不参加の市町村(笠間市は参加)にどのように対応するのか。また、不参加団体があっても見切り発車で良いのか。

**大高消防安全課長** 現在、10市町村が参加しない状況である。大規模災害の場合には携帯電話は繋がらなくなるが、共同化エリア内であれば無線での交信ができるなど、共同化の効果があるため、不参加団体には今後も参加を働きかけていく。

**常井委員** 防災ヘリやドクターヘリの運用においても、無線を共同で整備した方が迅速・的確に対応できる。救急搬送のたらい回しの問題など救急医療体制の根幹にかかわるので、全県で統一して整備していくべきだ。一方、消防業務を5ブロックに広域化する計画が以前あったが、無線を共同指令センターで全



県統一するとなれば、その計画も変わってくる。広域化(例として東京消防庁並みの一本化)の進捗状況はどうなっているか。

**大高消防安全課長** 消防救急無線のデジタル化は平成28年5月末までと期限が定められており、共同デジタル化を優先して進めてきた。今後は機器が統一されるので消防業務の広域化にも繋がるのではないと思う。国も広域化の目標年度を延長する指針を今年度中に出す予定としており、それらを踏まえデジタル化に一定の目途が付いた段階で広域化も進めていきたい。

**泉生活環境部長** 消防救急無線は、全県統一が理想であり、市町村長に理解してもらおうよう努める。参加しない場合でも技術的に補う救済措置を研究していきたい。

防災環境商工委員会(商工労働部)(要約) (H25.3.13)

- 3D(スリーディー)プリンターでものづくりが変わる
- 「笠間焼指導センター」などに名称変更の検討を提案

**常井委員** 3Dプリンターは、従来の金型によるものづくりを変える産業革命に匹敵するものと言われている。こうした機器は、後追いでではなく、時代の先を見越して県が率先して整備し、中小企業に普及させるようなスタンスであるべきだ。

**横山商工労働部長** こうした時代に合った有効な機器については、できるだけ遅くならないように、導入できるように検討していきたい。

**常井委員** 笠間市にある県窯業指導所のあり方検討は、どのようにして、いつ頃を目途にまとめていくのか。

**中嶋産業技術課長** 年内を目途に進めていくが、途中経過として秋頃には方向性をまとめたいと考えている。

**常井委員** 窯業指導所については、ネームバリューのある笠間焼を中心に考えていくのなら、例えば「笠間焼指導センター」などの名称に変更することを検討していくべきだ。

**横山商工労働部長** 今回の検討の中で、笠間焼という名前を使うことも検討していきたい。



▲3Dプリンターを導入した石岡市の株ベテルの鈴木潤一副社長(右隣)を訪問。(25年3月)



▲陶炎祭の土面コンクールで市長賞に輝いた岩間三小の塙拓己君。(25年4月)



▲笠間市消防団が日本消防協会から特別表彰「まとい」を受賞。(25年3月)



▲県立こころの医療センターの日本館前に筑波海軍航空隊の日本部棟の看板が設置された。(25年3月)



▲県陶芸美術館で開催された人間国宝松井康成展にて。(25年4月)



▲友部駅前交番の現地建替えが実現できた。地域の治安の確保に期待が寄せられている。(25年3月)



▲保育園の卒園式でお父さん、お母さんにお礼の手紙を渡す感激の瞬間。(25年3月)



▲友部グラウンドゴルフ協会(小松崎勇義会長さん)の60回記念大会にて。(25年5月)